

Istanbul Weekly vol.3-no.4

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年1月31日（金）

— 特集【大規模汚職事件関連】 —

- CHP 党首、エルドアン首相とザッラブ容疑者が一緒に写った写真を提示。
- ザッラブ容疑者の資産差押決定、取り消しへ。

— 今週のポイント —

- 政治：**学習塾廃止法案、近く国会審議へ。
BDP 共同代表、「エルドアン首相なしでも和平プロセスは動く」
- 軍事：**キリス県国境において、トルコ軍が ISIL に反撃。
ミサイル防衛システムに関する入札提出期限を3ヶ月延長。
- 経済：**中央銀行、政策金利引き上げを断行。4.5%から10%へ。
金利引き上げにより、一時リラ高に転じるもドル買いを招き、再びリラ安へ。
- 治安：**MHP 選挙事務所襲撃される。
トルコ国内にアル・カーイダの基地。
- 社会：**イズニック湖底に1600年前の聖堂発見される
浄化が進むイズミル湾の海底写真、公開。

特集【大規模汚職事件関連】

【政治面への影響】

●CHP 党首、首相と被疑者が写った写真を提示
クルチダルオール CHP 党首は、12月17日の大規模汚職事件捜査の中心人物であるレザ・ザッラブ容疑者（イラン国籍）とエルドアン首相が2013年11月24日に、ある式典に出席した様子を撮影した写真を提示（ザッラブ容疑者は国賓席に着席）。同 CHP 党首は、「エルドアン首相は、写真が撮影された昨年11月24日の時点では、12月17日汚職捜査はなされていなかった（ためにザッラブの容疑は知らなかったし、同席してしまっことはやむを得ない）と言いつれ逃れることはできない。2013年4月18日時点で MIT はザッラブに関して警告する3ページの報告書をエルドアン首相に提出していたはずだ」と述べた。同報告書の結論部分では「レザ・ザッラブとチャーラヤン経済大臣及びギュレル内務大臣との関係が明らかになれば、政府に反対する人々に利用されることになる」と警告していた。（1月29日付H紙21面）

●CHP 党首、首相の息子の汚職疑惑を追及

28日、クルチダルオール CHP 党首は、党員集会において、首相の息子らが運営する TURGEV（トルコ青年教育基金）の隠し口座疑惑を追及した。昨年4月26日、TURGEV の隠し口座に9990万ドルもの現金が入金されていることを指摘し、「私は泥棒が盗み方を子供から習うのを見たことがない。それは父親から息子へ引き継がれるものである。」と語り、首相の関連も示唆した。（1月29日付HD紙5面）

【政権とギュレン運動】

●副首相、「現政権なければギュレン運動もない」

アルンチ副首相は、（ギュレン運動は）ここ40日程誤った行為を行っているが、彼らの目的は政府を崩壊させ、与党の選挙活動を妨害し、選挙で敗北させて AKP を歴史の舞台から消すことである、しかし現政権あってこそそのギュレン運動であり、現政権がなければ、ギュレン運動を始めとした全教団は存在していなかった旨述べた。（1月27日付H紙20面）

●ギュレン師、首相を王様と揶揄

ギュレン師はBBCインタビューに応じ、エルドアン首相がギュレン師を「偽預言者」と評したことに対して、エルドアン首相は「パーディシャ（オスマン帝国時代の王様）」に似ていると回答。また、「パーディシャの周辺にいる人々はマーベイン（mabeyn）と呼ばれていたが、王様（エルドアン首相）のマーベインは、問題を事実と異なる形で首相に伝えているようだ」と述べた。（1月28日付T紙1面）

●トルコ司法アカデミー会長、「ギュレン師と会ったことはない」

HSYK（裁判官・検察官高等委員会）の権限移行に関する法案が国会を通過することになれば、フセイン・ユルドゥルム・トルコ司法アカデミー（TAA）会長の任期は終了することになる。同会長に対して、「ギュレン系」との主張がなされているのは、同法案が国会を通過するための下準備であると見られている。インタビューに応じたユルドゥルム会長は、自身のことを「最高裁判所のイスラム法師（イマーム）」と批判する人々がいるが、自分はギュレン師と会ったことは生涯で一度もなく、TAA がギュレン運動の管理下にあるとの主張もあり得ないと話した。（1月29日付H紙19面）

●伊紙、ギュレン師について質問

イタリア公式訪問前に Corriere della Sera 紙や Sole24 紙のインタビューに応じたギュル大統領は、訪米の際にギュレン師と面会はしてないこと、ギュレン師からギュル大統領宛に書簡が送付されてきたことは認めつつ、「全てのトルコ国民には大統領に書簡を書く権利がある」旨のべた。(1月29日付T紙10面)

●元環境都市計画大臣の議員辞任は闇の中

バイラクトル元環境都市計画大臣(当館注:12月17日大規模汚職事件以降に大臣職を辞任。議員職も辞任すると述べていた)の議員辞職願いは、実際は国会に提出されずに、代わりに AKP 党本部に送付された後、同党議会グループに送付され、エリタシュ AKP 会派代表は元大臣の辞職願いは受け取ったとしたものの、どの過程にあるかは不明とした。このように議員辞職を願っていた元大臣は議員であり続けている。(1月30日付T紙11面)

【司法・警察の動き】

●イラン国籍ザッラブ容疑者の資産差押決定、取消しへ

イスタンブール第三刑法裁判所は、12月17日大規模汚職事件捜査で逮捕中のイラン国籍レザ・ザッラブ容疑者の資産差し押さえ措置(資産の販売・譲渡禁止)は違法であるとして、右決定を取り消した。(1月29日付T紙9面)

●汚職事件担当検事更迭

29日、イスタンブール県検察庁検事19名が配置換えとなった。今回更迭されたジェラル・カラ検事は、初期から汚職事件捜査を担当。29日に、汚職事件の重要被告人で、政治家とも親密な関係であったと言われる、イラン生まれの実業家レザ・ザッラブ氏の資産凍結解除の裁判所決定に対する異議申立てを行っていた。他方、12月17日の汚職事件捜査後に任命された検事2名の内の1名であるエクレム・アイドゥネル検事は未だ汚職事件を担当しているが、この検事2名がなぜ事件捜査着手後、すぐに任命されたかは不明のまま。(1月30日HD紙5面)

政治

【地方選挙】

●アンカラ市長、暗殺の脅迫か

ギョクチェク・アンカラ現市長は、地方選挙投票日の15日前にして外部勢力からの支援するマージナル・グループらが自身の暗殺を行う可能性があるかと主張し、「自分に対しても常に脅迫はあるが、重要ではない。息子2名を含めて遺書5通を準備した。これまでの選挙期においても脅迫はあったが、今回ほど脅迫がひどいことはない。」と述べた。(1月27日付H紙20面)

●AKP、現アンカラ市長を候補から外す?

AKP は、ギョクチェク現アンカラ市長を健康問題を理由に次の地方選挙の候補者から外すかどうかを思案中の様態。T紙は先週、同市長が現政権及びギュレン運動間の紛争について沈黙を守っており、かつ CHP 選出のアンカラ市長候補マンスール・ヤヴァシュ氏が(ギョクチェク現市長より)優勢であることから、現市長を候補者のままとすべきか議論中だと報道していた。(1月29日付T紙11面)

●AKP、2月15日に選挙運動開始

AKP は、2月15日に地方選挙運動を開始予定。立候補者らは AKP 女性部・青年部員を含む10名チームとして活動予定で、各県所在の党選挙調整センターはこれら自治体候補者の日々の活動に関して同党中央選挙調整センターに報

告する。また、AKP は家庭個別訪問のための選挙運動員200万人を動員させ、その運動内容についても冊子を配布済み。また、エルドアン首相は地方選挙戦においては、「新トルコの独立闘争指導者」として宣伝される。(1月28日付T紙11面)

●首相の姿がホログラムに

(1)25日、AKP 選出のイズミル市長候補であるユルドゥルム元運輸大臣の党大会において、エルドアン首相自身がホログラムを用いて出席したことで海外メディア(Guardian 紙、Business Insider 誌、Daily Mail 紙、Huffing Post 紙、MSN 等)の反響を呼んだ。The Atlantic CNN は、ホログラム技術を用いるために情熱を注いだ、国民からの批判を受けてこれを最後とした話を取り上げて、「エルドアン首相も同じ運命をたどることになるのでは」との記事を掲載。(1月30日付HT紙16面)



(2)(上記会合で用いられた)ホログラム技術は、デンマークが本社の Poly Vision 社により準備され、特別なソフトやスタジオを使用して2.5mサイズのエルドアン首相の像が会場に映し出された。この映像技術費用は1分当たり1万リラ~2万リラと見られる。ホログラムにより世界に反響を呼び起こしたエルドアン首相は、政界に新たな局面を生み出しており、多くの政治家らも同技術の使用を計画中の模様。(1月30日付H紙12面)

●シシリ市長、首相へ返答

CHP 選出のイスタンブール大市長候補であるサルギル現シシリ市長は、ファティヒ市における会合において、同市長の汚職疑惑に関するエルドアン首相の発言に対して、「現政権は自分たちの泥沼に私を引き込もうとしたがっている。過去のエルバカン首相やエジェヴィット首相の時代に今日ほど自由が制限されたことがあっただろうか。今、ある店主たちと話す、「兄さん、電話で話すのはよそう」となる。これが先進民主主義というのだろうか。不法に私を盗聴したという証拠文書は今私の手中にある」と話した。(1月27日付HT紙17面)

【その他】

●学習塾廃止法案、近く国会審議へ

アルンチ副首相は、学習塾廃止に関する法案(既存の学習塾は2015年9月1日までに活動を終了させる等)は、少なくとも地方選挙後の3月以降に国会で審議されることになるとの見方を示した。(1月28日付T紙11面)

【主要要人外交日程】

●ギュル大統領

29日、ギュル・トルコ大統領はイタリアを公式訪問しナポ

リターノ伊大統領と会談し、その後の共同記者会見においてトルコと EU 関係に対するイタリアの支援に感謝の意を表明。イタリアは 2014 年後半の EU 議長国を務める。(1 月 30 日付 HT 紙 17 面)

●エルドアン首相：1 月 28～30 日にイラン公式訪問

29 日、イランを訪問中のエルドアン首相は、イランのジハンギル首席副大統領と会談。その後の共同記者会見において、「2 年ぶりのイランは第二の故郷であるかのように」と述べ、特に貿易協定が締結されたことを強調。また、同首相はトルコ・イランの経済関係について、①2012 年の貿易高は 218 億ドル、2013 年は残念ながら 135 億ドルに落下、2015 年末の目標は 300 億ドルを目指す、②イランから輸入する原油や天然ガスはトルコにとって戦略的輸入品である、トルコからイランへの輸出品としては鉛筆を始め多くの商品がある、として今回のイラン訪問は大変実りあるものになると述べた。エルドアン首相はローハニー・イラン大統領とも会談した。(1 月 30 日付 H 紙 25 面)

●仏大統領、トルコ訪問

27 日、オランド仏大統領はトルコを公式訪問予定。2011 年にサルコジ元仏大統領がアンカラに 5 時間滞在したことを除けば、1992 年にミッテラン元仏大統領が訪問して以来 22 年振りの仏大統領訪問となる。27 日にアンカラ、28 日にイスタンブールで行事予定。(1 月 27 日付 H 紙 16 面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●BDP 議員団、北イラク・カンディルより書簡持ち帰る

(1) ブルダン BDP 会派代表及びバルケン議員 (BDP 選出) は、昨年 12 月 7 日にイムラル島服役中のオジャラン PKK 首領から預かった 20 ページに及ぶ書簡に対して、北イラクのカンディル所在の KCK 幹部と面会し、同首領に対する返答書簡を持って 27 日にトルコに戻った。

(2) バユック KCK 共同代表は、Kurdistan Niwe 紙 (クルド語紙) のインタビューに対し、「エルドアン首相は PKK 抜きでこの危機から自身を救うことはできない。今日まで PKK と行われてきた政府との会合等は、法的根拠なしに実施されてものであるが、今後は法的根拠に基づいて民主主義的に進展させる必要がある」と述べた。(1 月 28 日付 T 紙 10 面)

●BDP 共同代表、「エルドアン首相なしでも和平プロセスは動く」

デミルタシュ BDP 共同代表は、「政府とオジャラン PKK 首領の間の交渉が法的依拠をもって行われるのであれば、交渉は組織的交渉となる。そのためには特別法が必要である。この和平交渉は、首相一人の二つの口の間では動かず、エルドアン首相なしでも何となく動く。首相はこれほど大きな機会に直面しているにも関わらず、この機会を考慮する様子はなく、時間稼ぎに明け暮れている」と述べた。(1 月 30 日付 T 紙 13 面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3 月 19 日付 H 紙インターネット版)

第 1 回訪問：2013 年 1 月 3 日 (木)

BDP 議員 2 名 (アット・トルク、アイ・アット・アタ)

第 2 回訪問：2 月 23 日 (土)

BDP 議員 3 名 (ペルグ・イン・ブルダン、スレイハ・オズデム、アルタ・タシ)

第 3 回訪問：3 月 18 日 (月)

BDP 議員 3 名 (セラハッティン・デミルタシュ、ブルダン、オズデム)

第 4 回訪問：4 月 3 日 (水)

BDP 議員 3 名 (デミルタシュ、ブルダン、オズデム)

第 5 回訪問：4 月 14 日 (日)

BDP 議員 2 名 (ブルダン、オズデム)

第 6 回訪問：6 月 7 日 (金)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

第 7 回訪問：6 月 24 日 (月)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

第 8 回訪問：7 月 20 日 (土)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

第 9 回訪問：8 月 17 日 (土)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

第 10 回訪問：9 月 15 日 (日)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

第 11 回訪問：10 月 14 日 (月)

BDP 議員 1 名 (ブルダン)

第 12 回訪問：11 月 9 日 (土)

BDP/HDP 議員 3 名 (ペルグ・イン、イブリス・バルケン、オズデム)

第 13 回訪問：2014 年 1 月 11 日 (土)

BDP/HDP 議員 3 名 (ペルグ・イン、イブリス・バルケン、オズデム)

【シリア情勢関連】

●シリア避難民、4 ヶ月で 37 万 5000 人

内務省は、2013 年 9～12 月の期間にトルコに避難してきたシリア人の数は 37 万 5000 人、内 17 万 5000 人はシリアに既に帰還したものの、避難民センター等において 20 万 23 人滞在中と発表。また、国境検問所においてパスポートを持って入国した人々の内、2 万 9289 人に対しては居住許可が下りている。(1 月 29 日付 T 紙 13 面)

●北シリアのロジャヴァ、2 カ所目の自治宣言

北シリアのクルド人支配下にあるロジャヴァ地域において、ジズイレに続いてクーバーニーも民主的自治宣言を発表。三カ所目となるアフリーンも 29 日に自治区を宣言し、式典ではオジャラン PKK 首領の写真が掲げられた中、閣僚 22 名がクルド語で宣誓した。各地区は 4 ヶ月以内に総選挙を実施し議会メンバーを更新予定。(1 月 30 日付 T 紙 10 面)

●【参考論調】ギョル大統領の固執

このところ政界を賑わせている裁判官検察官高等評議会 (HSYK) の改組について、ギョル大統領の手腕が目立っている。HSYK の改組については、法改正で十分とするエルドアン首相と、憲法改正が必要とする CHP 等野党とが対立しており、両者の間では殴り合い・蹴り合いまでおこった程鋭い対立があった。

ギョル大統領は、HSYK 改組の問題が浮上した当初、野党の意見を聴取した上で、エルドアン首相に憲法改正による解決が必要である旨のメッセージを発した。更に、エルドアン首相がブリュッセルから帰国後に、再度同首相と会談し、改めて憲法改正が必要である旨を述べた。その直後、エルドアン首相は、急遽、国会本会議での審議を一時凍結し、野党との間で憲法改正による問題解決が可能かどうか調整を行うこととした。

ギョル大統領としては、司法権の独立について EU から落第点を得ているトルコをこれ以上困難な状況に陥れたくないという考え、そして、問題点が解決されないまま改正法案が大統領府に送致された場合に拒否権を行使することで、自身が政争に巻き込まれることになることを強く嫌ったという観点から、このような積極的な調整行動に出た。

ギョル大統領の固執によってようやく解決の兆しが見え

てきた。このチャンスを逃してはならない。(1月25日付 M紙20面:セルピル・チェビキジャン氏)

軍事

【シリア関連】

●キリス県国境検問所、一時閉鎖後開通

21日、南東部キリス県ウンジュブナル近傍のシリア側国境検問所は、ISIL(イラク・レバント・イスラム国)とFSA(自由シリア軍)間の戦闘により、一時閉鎖していたが、1月23日、再度通行可能となった。(1月23日 Kilis Postasi インターネット版)



●ハタイ県において、AFADがシリア難民の登録を開始

AFAD(トルコ首相府緊急災害事態対応庁)は、地元警察と連携し、シリア難民の顔写真と指紋の登録を開始した。シリア難民の一人は、「トルコは我々を助けてくれている。戦争が終わったらシリアに帰りたい。」と語った。アダナ県レイハンルには現在2万人のシリア人が生活している模様。(1月24日 Hatay gundem インターネット版)



●キリス県シリア国境において、シリア側から2名進入企図

23日、南東部キリス県シリア国境イナムル地区において、巡回中の軍兵士が、シリア側からトルコ側へ男性2名(両名25歳)が何らかの物件を所持し侵入している状況を現認した。軍兵士は侵入を阻止するため発砲、同2名は負傷、トルコ側病院へ搬送された。軍警務隊検事は、巡回中の兵士がなぜ発砲に至ったかを捜査中。(1月24日 C紙8面)

●シリアから侵入のロシア人2名強制送還

1月20日、シリア側からハタイ県アルトウズズへ侵入しようとしてジャンダルマに拘束されたロシア人2名は、ロシアへ強制送還された。同2名は、フラッシュディスクを多

数所持しており、内戦の状況を撮影した写真が保存されていた。(1月28日 C紙8面)

●キリス県国境において、トルコ軍がISILに反撃

トルコ軍の発表によると、1月29日16時頃キリス県エルベイリ地区チョバンベイ国境基地に対し、シリア側ISILから攻撃があったため、トルコ軍が反撃しISILの車両3台を壊滅させた。(1月30日 C紙9面)

●【参考論調】トルコ及びシリアとテロ国家

シリア国民はトルコの同胞であり、避難民を無視することはできない。トルコは、残念なことに特定のイスラム過激派組織を支えることにより、シリア内戦の一部として認識されるようになってしまった。MITによるシリア向けのトラックが捜査されそうになった事実もある。全ての問題が、ギュレン師と首相の間の関係と諸外国の陰謀によるものなのだろうか。様々な苦難に対し、陰謀説を持ち出して手当するのは、決して政府の失敗への治療法とはならない。シリア反体制組織に対するトルコの位置、MITの役割について沈着冷静に検討すべきである。(1月24日 Yusuf Kanli氏、HD紙5面)

【国家転覆罪裁判関係】

●バルヨズ事件容疑者弁護士、再審を請求

バルヨズ事件で拘束されている弁護士12名は、重要証拠とされる電子データを、裁判所の要請に応じて調査したTUBITAK(トルコ科学技術研究機構)の専門家が、データ改竄の事実を指摘したことを受け、同バルヨズ裁判の再審を請求した。(1月28日 HD紙6面)

●科学大臣、TUBITAK専門家の報告書は未承認と発言

TUBITAK(トルコ科学技術研究機構)を所管するフルク科学・工業・技術大臣は、同機構専門家が発表したバルヨズ事件証拠の信憑性に疑い有りという報告書は、同機構として承認したものではないと発言。(1月29日 HD紙6面)

【軍装備品関係】

●国産戦闘機開発に着手

エルドアン首相は、国産戦闘機の開発を承認する予定。トルコは、共和国建国100周年となる2023年の初飛行を目指し、スウェーデン・サーブ社から指導を受けている。(1月28日 HD紙10面)

●ミサイル防衛システム入札提出期限を3ヶ月延長

防衛当局は、中国企業が落札し、他企業の修正提案を待つとしているミサイル防衛システムの入札提出期限を1月31日としていたが、3ヶ月延長し、4月30日にすると発表。(1月29日 HD紙1面)

経済

●為替

(1)リラ安更新、中央銀行市場介入

23日、対ドルリラ相場が一時、1ドル=2.3050リラまで下落し、リラ安を更新。昨年12月中旬からの下落率は約10%となった。中央銀行は、不健全な値動きが見られたとして、リラ相場支援のため約20億ドルを売却する市場介入を行った。市場では、本介入を積極的な行動と評する一方で、一時的な手法として警告。21日、中央銀行は、急落しているリラ防衛に向けて利上げ圧力が高まっていたにも関わらず、主要政策金利の据え置きを決定していた。ババジャン副首相は、出席中のダボス会議の際のTVインタビュー

において、利上げは行わなかったが、現在のボラティリティによる経済への消極的影響は一時的であると述べた。

(1月24日付HD紙10面)

●中央銀行

(1) 中央銀行が緊急会合開催へ

27日、中央銀行は、最新の状況を検討し、価格安定のために必要な施策措置を講じるとして、28日に緊急の金融政策決定会合を開催すると発表。27日、対ドルリラ相場は、一時、1ドル=2.39リラで最安値を更新していたが、同声明発表後、1ドル=2.31リラまで持ち直した。(1月28日付HD紙11面)

(2) 中央銀行、政策金利引き上げを断行

28日深夜、中央銀行は緊急金融政策委員会を開催、政策金利(1週間物レポ金利)を4.5%から10%に、翌日物貸出金利を7.75%から12%に、翌日物借入金利を3.5%から8%へと引き上げることを決定した。リラの対ドル下落に対抗することが主眼。この結果、為替レートは1ドル=2.25リラから2.18リラに改善した。(1月29日付M紙11面)

(3) エルドアン首相、「金利引き上げには反対」

28日、エルドアン首相は、「私は金利引き上げには反対であり、今もそうである。しかし、私には中央銀行に介入する権限はない。」と述べた。(1月29日付M紙11面)

(4) 再びリラ安へ

中央銀行の金利引き上げによって一時ドル安となったが、市場はこのドル安をドル購買の好機と捉えてドル買いが進んだ結果、為替レートは1ドル=2.16リラから2.31へとドル高に転じた。(1月30日付M紙9面)

●地域、国内騒動にも関わらず、トルコへの観光客増加

2013年におけるトルコへの観光客数は、シリア、イラクといった周辺国の高まる緊張や国内の騒動があったにも関わらず、2012年と比較して10%増加。文化観光省によると、2013年は外国人観光客3490万人がトルコを訪れた。観光客数には、ヨーロッパに居住するトルコ人の休暇帰国目的の450万人も含まれている。国連及びトルコ文化観光省によると、トルコは世界第6位の観光地。(1月24日付HD紙10面)

●世界銀行、トルコの労働施策を歓迎

23日、世界銀行は”Good Job in Turkey”を発表し、その中で、トルコ政府の労働政策について、特に若者と女性の正規雇用への統合等、良好な労働市場の支援策に着手し始めたと評価し、過去の危機を経て、急速なGDPと労働力の発展によりトルコの良好な労働状況につながっていると見方を示した。報告書によると、2007~2012年の間に、トルコは400万人の新規雇用を創出し、雇用成長率の年平均は3.3%、2012年における失業率は9.2%で、特に女性の労働力率、就業率は危機後、上昇しているとした。一方で、第5次発展計画では引き続き若者と女性の労働活性化を優先させるとし、2018年までに女性の労働参加率34.9%の達成を目標としている。また、世界銀行は、1998~2011年において、農業部門から他部門への労働移動変化が最大であったとし、農業部門従事者の割合が1998年の41.5%から2011年には25.5%へと38.6%減少したとした。(1月24日付HD紙11面)

●政治的局面後、為替相場上昇の減速なし

汚職捜査を契機とした政治的局面後の経済バロメーターになっている為替レートの上昇に着目。2013年5月、バーナンキFED議長による金融緩和縮小示唆とともに、海外投資家はトルコを含む新興国からの資金引き上げを開始し、リラ等の新興国通貨の価値が減少し始めた。急激な為替レ

ートの変更に対応するため、金利引き上げにより自国通貨の価値減少の防止を試みた国もあるが、トルコは金利を据え置き、代わりに中央銀行による200億ドルの外貨売却入札による市場介入を実施した。2013年5月~12月17日までの間で対ドルリラ相場は、24%下落。トルコは、インドネシア、南アフリカ、ブラジル、インドと同じく自国通貨が下落した。しかし、12月17日の二回目のショックがリラを直撃し、この日以降のリラ下落が加速した点では他国と異なる。

12月17日以降、対ドルリラ相場は9%下落し、1ドル=2.25リラとなった一方で、南アは4.8%の減少で、ブラジルは下落率2%を超えていない。インドネシア及びインドではほとんど変化がない。リラの急激な下落の主な要因は、明らかに政治的局面である(当館注:左記チャート参照)。また、特にブラジルでは、金利引き上げが通貨下落の減速の明らかな要因となっている。

DEVALUATION RATE OF SOME VULNERABLE CURRENCIES

Currencies	Deval.%	Deval.%	Deval.%
	(6 May-13 / 19 Jan-14)	(6 May-13 / 17 Dec-13)	(17 Dec-13 / 19 Jan-14)
Turkish Lira (TL)	24.1	15.3	8.8
Indonesian rupiah (IDR)	23.6	23.4	0.2
South African rand (ZAR)	20.9	16.1	4.8
Brazilian real (BRL)	17.9	16.1	1.8
Indian rupee (INR)	13.7	14.7	-1.0
Philippine Peso (PHP)	10.2	8.1	2.1
Mexican peso (MXN)	9.6	7.2	2.4
Russian ruble (RUB)	7.6	5.9	1.7
Chinese yuan (CNY)	-1.7	-1.6	-0.1
Hungarian forint (HUF)	-2.1	-4.0	1.9
Polish zloty (PLN)	-3.3	-4.1	0.8

Source: IMF database

NON RESIDENTS' HOLDINGS OF EQUITY AND GOV. DEBT SEC. (127 million \$, 2014)

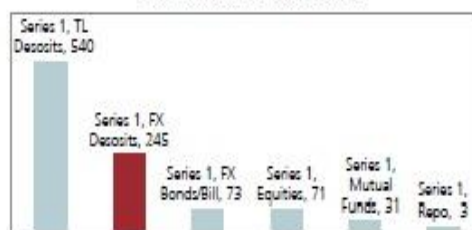


Source: Source: Borsa Istanbul, CMB, CRA, Ministry of Development

一方、2014年1月における外国投資総額は1270億ドルで、株式投資が43% (540億ドル)、国債投資が39% (500億ドル)、銀行預金が18% (230億ドル)となっている(当館注:左記チャート参照)。ただし、millionはbillionの誤りと思料)。1ドル=1.7-1.8リラ時代に株式や国債購入に投資した海外投資家は、為替レートの急騰で「監獄」に入っている状態になっ

ており、彼らは、為替相場が落ち着くまで「待ち」の状態であるとも言える。

RESIDENTS' INVESTMENT BREAKDOWN 963 Billions TL Jan. 2014



Source: Borsa Istanbul, CMB, CRA, Ministry of Development, TSPAKS, TURKSTAT

他方、国内投資家はリラ貯蓄が有力的。1月10日時点での貯蓄総額は9630億

リラであり、うち56%が銀行預金で、外資は25%を占めるのみ。金利が上昇せず、インフレを眼前に意味を失っている今の状況下において、投資家はリラ預金に固執するか。何らかの外貨への流れがあれば、為替レートを引き上げることが明確である。(1月27日付HD紙10面)

●通貨暴落がエネルギー部門の懸念を引き起こす

リラ安の渦中での政治騒動がエネルギー価格を押し上げ、同部門に懸念を生じさせている。トルコのエネルギーコストは年間600億ドルであり、FRBの金融緩和縮小決定以降、対ドルのリラ変動に取り組んできたが、12月17日以降の政治的局面により対ドル為替相場が1ドル=2.3リラまで下落。25日、ユルドゥズ天然資源大臣は、一連の汚職捜査がエネルギーのコストアップになっていると指摘し、1ドル=2.32リラ、1ユーロ=3.12リラ、1パレル=107ドルの状況でコストが嵩み、把握している範囲で、1270億ドルのダメージとした。また、20社が入札参加していた4施設の火力発電所民営化入札も、19社から厳しい政治的状況下に鑑み、入札を延期すべきとの声が上がリ、2月13日に予定されていた国営宝くじの民営化入札と共に延期される予定。(10月27日付HD紙11面)

●政府による預金引き出し後、資本増加へ

Bank Asyaはエルドアン首相に近い企業や機関が、同行口座から大量に預金を引き出していることを受け、現金資本を33%増加し、12億リラに引き上げるとともに、イエニ・マーザクリク社の株式18%の売却決定を発表した。トルコメディアによると、エルドアン首相に近い企業や機関が引き出した金額は、Bank Asyaの預金口座総額の20%相当にあたる40億リラとされる。(1月28日付HD紙10面)

●抗議の運送業界が果実の出荷を停止

地中海地方アンタルヤ県南部からトルコ全体に食品や野菜を運ぶ運送業社は、一日の特定の時間(午前7~10時、午後4~20時の間)にファティヒ・スルタン・メフメット大橋(イスタンブール第2大橋)を介して大型車通行禁止に対する抗議として、27日の時点で全ての輸送を停止した。ストライキ期間は、4日間の予定であるが、抗議の結果が結実しない場合には、15日間に延長する予定としている。(1月28日付HD紙11面)

●【参考論調】中央銀行の取るべき道

かつて、現在のようにリラ安が昂進していた2006年、中央銀行は金利を2.25ポイント引き上げると共に、無制限のドル売りを宣言した。この効果は抜群で、当時1ドル1.70に高まっていたドルが1.48まで下落した。当時、副総裁としてこの決定に参画していたバシュチュ総裁がこの事実を知らない訳がない。

今、市場関係者が求めているのは、エルドアン首相が反対している金利引き上げである。特に、政策金利4.5%というのは直ちに終了しなければならない。1~2%の利率引き上げと50億~100億ドル相当の為替介入でも、適時に行われれば効果がある。しかし、利率を引き上げないと手遅れになる。信用格付会社の格付が落ちたり、最後にはIMFの門を叩かなければならない事態にもなりかねない。「過ちを改めるに憚ることなかれ」。(1月28日付M紙7面:ギュンギョル・ウラシュ氏)

治安

【テロ関連】

●DHKP/Cメンバー5名を東部県にて拘束

トルコ警察は、東部ウドゥル県、シールト県でDHKP/C

メンバーの捜索を実施し、両県合わせて5名の身柄を拘束した。(1月24日付C紙8面)

●ザワヒリ師が停戦を呼び掛ける

23日、国際テロ組織アル・カーイダ指導者ザワヒリ師は、インターネット上に音声メッセージを出し、シリア内戦で敵対するアル・カーイダ系イスラム過激派とイスラム系反体制派武装勢力に対し、停戦を呼び掛けた。同メッセージは「アサド大統領打倒を求める全ての人々は、聖戦とイスラムの兄弟の間での戦闘停止を直ちに模索しなければならない」と訴えたもの。シリアでは反体制派に参加するアル・カーイダ系のISIL(イラク・レバント・イスラム国)が台頭し、「ヌスラ戦線」や他の反体制派武装組織と衝突している。(1月24日付HD紙4面)

●トルコ国内にアル・カーイダの拠点

29日、イスラエル軍情報部長のアヴィヴ・コチャヴィ少将は、治安会議において、シリアで戦闘中のアル・カーイダ兵士がNATO加盟国のトルコを介して容易に欧州諸国に入国が可能と指摘。また、中東地域のアル・カーイダ拠点について、トルコ国内のカラマン、オスマニエ、シャンルウルファ県の3県に拠点があると地図を示し語った。この指摘を受けて、トルコ外務省報道官は即時にコメントは行わなかったが、エルドアン首相は、トルコがアル・カーイダの避難場所となることはなく、トルコがアル・カーイダを支援することはないと強調した。(1月30日付HD紙4面)

【シリア関連】

●シリア内戦国際和会議

22日、シリアの内戦終結に向けた国際和会議(ジュネーブII)がスイスのモントルーにおいて開催され、アサド大統領の去就をめぐる、参加者の間で応酬が交わされた。シリア反体制派の統一組織「シリア国民連合」のジャルバ議長は会議前、シリア政権代表団が大統領の退陣で合意するよう要求。「アサド大統領から全ての権限が移管されるよう、代表団がアサド大統領のものから自由な存在へと確実に変わることを望む」と述べた。

ムアレム・シリア外相は「われわれはシリア国民、国家の代表としてここにきている。シリア人以外に、大統領や政府の正当性を否定する権利を持つものは存在しないと皆が理解すべきだ」と述べた。

潘基文国連事務総長は、戦闘で立ち入りできない地域へ直ちに人道支援が行えるよう求めた。

ラブロフ露外相は、シリアの主権問題に「部外者」が介入することに反対する自国の立場をあらためて表明。一方、ケリー米国務長官は、2012年の和会議(ジュネーブI)での合意に基づき、アサド大統領が政権の座に留まることはできないとの考えを示した。

(1月24日付HD紙4面等)

【地方選挙関連】

●BDPに襲撃されたAKP市長候補者自宅前で音響爆弾が爆発

22日、AKPのヴァン県市長選候補オスマン・ヌーリ・ギュラチャル氏が、ヴァン県にて選挙活動中に、路上でギュラチャル氏に反対するBDP支援者500名の襲撃を受けた。翌23日には、ギュラチャル氏の自宅前で何かが設置した音響爆弾が爆発。同氏ら家族は外出していたため、けが人はなかった。現在警察は、ギュラチャル氏個人を狙った爆弾事件として捜査を行っている。(1月24日付C紙9面)

●MHP選挙事務所襲撃される

(1) 26日、イスタンブール大市エセンユルト市内のMHP事務所が何者かのグループ数名にけん銃、ナイフ、木の棒で襲撃を受け、MHP報道担当ジェンギズ・アクユルドゥズ氏が銃弾を胸に受け死亡した。(1月27日付C紙5面)

(2) 政府は、事件を受け、地方選挙のため、セキュリティ対策を強化すると発表。アルンチ副首相は、「内務省は選挙に対する通常警備を行ってきたが、今後、選挙警備に関してさらに注意を払う必要がある」と、閣議後の記者会見で述べた。

27日に行われたジェンギズ・アクユルドゥズ氏の葬儀後、バフチェリMHP党首は、「今回の事件は敵対する2つのグループ間抗争が原因であり、一部の報道機関が一般的トラブルが原因であるかのように報道しているのは正しくない。一つのグループがMHPであるとすれば、もう一方(MHPの敵対勢力)は、一部の報道メディアないしPKK、あるいはPKK同調者である。今回の襲撃は、投石に始まり、死者1名の他に負傷者7名も出ている。警察には迅速に犯人を裁判にかけるよう要請した」とコメント。(1月28日付HD紙5面)

(3) 警察が襲撃の実行犯7名の身柄を拘束していることが判明。情報によれば、身柄を拘束されている7名の内4名は親族関係にある。今回の事件はある若者がMHP選挙車両とトラブルとなり、MHP側の人間から殴打され、その事実を聞かされた若者の親族らが、ピストル等凶器を所持してMHP事務所を襲撃したとのこと。BDPエセンユルト支部は、事件との関連を否定。(1月28日付C紙5面)

(4) 28日、デミルタシュBDP共同代表は党員集会において、MHP選挙事務所殺人事件に対し、MHPがPKKを非難していることを受け、暴力と妨害に対する注意喚起を行った。また、「我々は(事件に対し)何も関与していないし、真犯人は未だ判明していない。今後このような事件が起こらないことを願っている。」として、改めて事件への関与を否定した。また、大規模汚職事件にも言及し、「首相は肅正を行って捜査を妨害しており、もう一方(ギュレン派)は政治的脅迫によりパラレル国家体制を維持しようとしている」として、エルドアン首相及びギュレン派双方を批判。(1月29日付HD紙5面)

●シシリー市庁舎に狙撃痕

(1) 27日午後11時30分頃、シシリー市庁舎警備員が庁舎ビルに銃弾が撃ち込まれているのを発見、警察に通報。警察の調べにより、市庁舎ビルにライフル銃の弾痕15個が発見されたが、狙撃による負傷者はなし。イスタンブール大市長候補のサルギユル・シシリー市長は、事件を受け、「私はいかなる選挙妨害・脅迫も怖れていない。今後警察が適切に捜査し、犯人を突き止めるものと信頼している」とコメント。(1月28日付C紙12面)

(2) サルギユル市長は、本件事件について、「警察の説明によれば、画像解析の結果、犯人は2名で、市役所から約70m離れたビルの陰から銃撃を行っていたことが判明した」と記者らに発表。(1月29日付C紙7面)

(3) 警察は被疑者2名を拘束、裁判所は被疑者に出国禁止制限を付し、保釈金1万リラで被疑者らを保釈した。(1月30日付C紙8面)

社会

●太平洋上のF1にトルコ初参加

200カ国以上においてテレビ視聴者15億人、観戦者が400万人に達する「太平洋のF1」として知られる「VOLVO・オ

ーシャン・レース」に、トルコのチームが今年初めて参戦する。同チームはトルコ唯一の心臓病分野企業であるAlvimedica社により組織された(予算2000万ユーロ)。同レースには同社名を付けたヨットにて参加し、プロ・チームと競う。(1月24日付H紙13面)

●イズニック湖底に1600年前の聖堂発見される

ブルサ県がイズニックにおいて歴史的文化的遺産調査としてヘリコプターから上空を写真を撮影した際に、イズニック湖の湖底に1600年前の聖堂(バシリカ)跡が発見された。聖堂跡は、ビチュニア王国、ローマ、セルチュク朝、オスマン朝時代の文明が栄えたイズニックにあるイズニック湖の20m沖合、深さ2mのところで発見された。歴史的建築物がこれほどはっきりと撮影された理由としては、降水量が少なく湖の水量が減少していることが影響している。(1月28日付HT紙06面)

●イズニックで「歴史的遺産」湧き出す

ブルサ県イズニックにあるイズニック湖底で、聖堂跡が発見されたのに続き、イズニックにおいてモザイクが発見された。モザイクはベイレル地区のアフヨン・スルタン通りの下水道を掘り返す作業の途中、地下2mの天井部分で発見された。博物館関係者の調査では、モザイクはビザンツ時代の物と推定。(1月30日付HT紙6面)

●2013年イズミル湾海底写真、公開

イズミルのドクズ・エイリユル大学海洋技術部の最新写真調査に基づく報告書(2013年)によると、イズミル湾の浄化が確実に進んでいることが明らかになった。また海水中の酸素の増加に伴い、同湾に再び戻ってきた生物数は増加しており、ヒメジ、クロメダイ、マダイ、エビなどが増加し、タツノオトシゴ、ヒトデ、イソギンチャク、トルコで唯一ウルラに生息する珊瑚などが確認された。イズミル市は環境保全を掲げて、イズミル湾の浄化に努めてきており、同報告の結果及び海底写真に満足し、環境改善に向けて一層士気を高めている。(1月29日付HT紙21面)

●針灸や蛭治療、「免許」制へ

今後、新たに免許制となる治療として、針灸、蜂・蜂製品を使った治療、薬草治療、蛭治療、ホメオパシー、カイロプラティック、吸血治療、幼虫治療、メゾセラピー、オゾン治療が新たに決定された。(1月30日付HT紙06面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●文化行事のご案内：

(1) 2014年2月1日(土)、同志社大学・当館共催にて、旧在イスタンブール総領事館において「日本留学フェア」が開催されます。

(2) 現代日本の工芸展を下記の通り開催します。

日時：2月14日(金)～3月6日(木)の期間

場所：旧在イスタンブール日本国総領事館 (İnönü Cad. No.16 Gümüşsuyu Taksim İstanbul)

入場無料

※開館時間は未定です。後日下記のリンクにてお知らせいたします。

http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/bunka/bunkakoho.html

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

●次号は2月14日(金)に発刊予定です。

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。